



日本と韓国

公益財団法人 国際通貨研究所
専務理事 渡辺 喜宏

最近韓国人の国際舞台での活躍が著しい。国連総長・世銀総裁を始め、スポーツの分野等も同様である。背景には経済力の躍進がある。

直近の英エコノミスト誌の購買力平価でみたアジア NIES 諸国と日本の一人当たり国民所得の比較と展望が興味深い。既に日本は、香港・シンガポール・台湾に劣後しているが、2015 年までには韓国にも抜かれるとされている。香港・シンガポールのような都市国家との比較はあまり意味がないかもしれないが、人口が約 5 千万人規模の国家との競争で劣後しつつあるとなるとその背景を検証しなければならない。

巷間、日本と韓国の企業経営の違い等が指摘されているが、筆者はそれには当たらないと思っている。日本全体の貯蓄投資のバランスは貯蓄過剰であり、それは銀行勘定のオーバーデポ（預金超過）にも表れている。一方韓国は、銀行借入等で外資を大胆に取り入れている。このことは企業経営者の積極果敢な戦略選択を表している一方で、国全体を危機に脆くさせている。近時の為替の大幅安は韓国に対する海外の不安を示しており、韓国経済の危うさを感じる。

むしろ筆者は、韓国企業の成功は主として二国間 FTA 戦略をはじめとする国策の成功によると考える。韓国は日本以上の少子高齢化社会である。放置すれば避けられない全要素生産性の低下を、FTA による貿易立国の追求、すなわち徹底した効率化とグローバル基準の採用により跳ね返そうと決め、2003 年に FTA ロードマップを作り実行した。その結果、2011 年に韓国の貿易依存度は実に約 96%に達しているのに対し、日本は約 27%と遠く及ばない。また、2010 年には韓国の都市化率は約 83%と日本の約 67%をはるかにしのぐ社会となった。

韓国は北朝鮮と対峙しており、危機感と戦略的思考の深い国情・国民性がこれらを可能としたと見る。日本とは指導者・国民の危機感が違う。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2012 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokuchō 1-chōme, Chūō-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>